

5 平成28年度教育庁所管予算総括表

I 歳出予算

区 分	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増 (△) 減	増 減 率
教 育 費	803,056,000 千円	763,754,000 千円	39,302,000 千円	5.1%

II 債務負担行為

区 分	平成28年度	平成27年度
債務負担行為の I	35,018,048 千円	35,921,626 千円

Ⅲ 教育庁所管予算内訳

科 目	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増 (△) 減
教 育 管 理 費	24,999,000 千円	24,639,000 千円	360,000 千円

1	教育委員会費		32,044 千円
	(1) 委員の報酬	委員 5人	25,740 千円
	(2) 運営費	定例会 年24回	6,304 千円
		臨時会 年 2回	
2	管理費		16,091,301 千円
	(1) 職員費		4,818,417 千円
	総務部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費		
	総務部	169人	
	都立学校教育部	105人	
	地域教育支援部	22人	
	人事部	91人	
	福利厚生部	10人	
	多摩教育事務所	18人	
	島しょ出張所	16人	
	計	431人	
	定数外	55人	
	(2) 事業費		11,272,884 千円
	ア 退職教員等の活用		8,299,978 千円
	イ 教職員被服貸与		43,904 千円
	ウ 「東京都教育の日」の普及啓発		500 千円
	エ 災害発生時の緊急連絡システムの運営		16,208 千円
	オ 緊急地震速報システムの活用		5,433 千円
	カ 被災幼児就園支援事業		4,465 千円
	キ 緑の学び舎づくり事業		77,616 千円
	広報・普及啓発等		
	ク その他管理運営費		2,824,780 千円

3	調査広報費			40,799	千円
	(1) 調査統計			15,238	千円
		教育人口推計調査等	5種		
	(2) 広報・広聴			25,561	千円
		刊行物	3種		
4	行政訴訟費			45,002	千円
		教育委員会関係行政事件訴訟事務			
	(1) 弁護士謝礼			41,448	千円
	(2) 訴訟及び審査経費			3,554	千円
		係属事件	裁判所関係	37件	
			人事委員会関係	116件	
			行政不服審査	6件	
5	出張所費			68,536	千円
		多摩教育事務所等の管理運営費			
	(1) 多摩教育事務所			34,822	千円
	(2) 島しょ出張所			33,714	千円
		大島出張所			
		三宅出張所			
		八丈出張所			
6	免許及選考費			328,377	千円
	(1) 教育職員免許状授与事務等			88,341	千円
		免許状授与等	69,965件		
	(2) 教員の採用選考等			240,036	千円
		志願者（見込み）	16,400人		
7	教職員任免費			109,701	千円
		教職員の任免、勤務評定、人事異動等事務費			
		対象 公立学校教職員			
8	電子計算事務費			1,138,609	千円
	(1) 公立学校教職員の人事、給与事務の電算処理			894,292	千円
	(2) 都立高等学校授業料徴収事務の電算処理等			244,317	千円

9	学校保健給食費		5,487,461 千円
		(債務負担行為限度額)	1,747,312 千円)
(1)	学校保健活動の推進		58,231 千円
(2)	学校保健運営費等		485,614 千円
	ア 環境衛生管理等		213,771 千円
	イ 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金		271,843 千円
(3)	健康管理		2,048,120 千円
	ア 都立学校児童・生徒の健康管理		317,095 千円
	結核、心臓、腎臓検診等		
	イ 教職員の健康管理		733,552 千円
	生活習慣病、消化器、結核検診、		
	教職員のメンタルヘルス対策等		
	ウ 学校医等の嘱託及び学校安全の普及充実		997,473 千円
(4)	学校給食指導		77,052 千円
	学校栄養職員の研修、給食運営管理、都立学校の給食指導等		
(5)	学校給食の運営等		2,818,444 千円
		(債務負担行為限度額)	1,747,312 千円)
	ア 給食の運営		2,810,075 千円
		(債務負担行為限度額)	1,747,312 千円)
	定時制高等学校	55校	
	特別支援学校	57校	
	中高一貫教育校	10校	
	イ 定時制高等学校生徒への夜食費補助		6,474 千円
	ウ 安全・安心な学校給食推進事業		1,895 千円
10	耐震化事業推進費		1,040,642 千円
	公立小中学校及び幼稚園の非構造部材耐震化事業費補助		
11	冷房化事業推進費		616,528 千円
	公立小中学校の施設冷房化事業費補助		
	対象 593室		

科 目	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増 (△) 減
小 中 学 校 費	443,889,000 千円	433,060,000 千円	10,829,000 千円

1 小学校管理費

291,391,126 千円

規模

区市町村立小学校

学 校 数	1,286 校
学 級 数	19,752 学級
児 童 数	568,478 人

教職員数	教員	教員	29,476 人	
		事務職員	1,281 人	
		技術職員	478 人	
		計	31,235 人	
	定数外	定数外	休職者	199 人
			結核休養者	1 人
			在外教育施設派遣者	63 人
			国立大学長期研修者	8 人
			長期社会体験研修者	10 人
			青年海外協力隊	4 人
教職大学院研修者			35 人	
指導改善研修者			8 人	
学級経営研修生			300 人	
育児休業者			1,409 人	
計	2,037 人			

(1) 職員費

280,704,503 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費

10,686,623 千円

ア	非常勤講師報酬	5,121,965 千円
イ	市給与等支給事務処理特例交付金	139,273 千円
ウ	学校安全体制整備の推進	7,118 千円
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	
エ	新しい学校づくり重点支援事業	385,214 千円

オ	公立小学校における不登校対策 校内体制の強化	78,330 千円
カ	被災児童・生徒就学援助事業	21,989 千円
キ	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	36 千円
ク	緑の学び舎づくり事業 校庭芝生化補助事業等	885,348 千円
ケ	公立小学校 I C T 教育環境整備支援事業	455,242 千円
コ	その他学校管理運営費	3,592,108 千円

2 中学校管理費 152,471,934 千円

規模

区市町村立中学校

学 校 数	本 校	615 校
	分 校	1 校
	計	616 校
	通信教育（併設）	1 校
学 級 数		7,763 学級
生 徒 数	本 校 ・ 分 校	231,451 人
	通 信 教 育	160 人

都立中高一貫教育校

学 校 数	10 校
学 級 数	108 学級
生 徒 数	4,320 人

白鷗高等学校附属中学校、両国高等学校附属中学校、小石川中等教育学校、桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校、武蔵高等学校附属中学校、富士高等学校附属中学校、大泉高等学校附属中学校、南多摩中等教育学校、三鷹中等教育学校

教職員数	教員	教員	14,966 人
		事務職員	618 人
		技術職員	194 人
	定数外	計	15,778 人
		休職者	116 人
		在外教育施設派遣者	29 人
		国立大学長期研修者	2 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	1 人
		教職大学院研修者	10 人
		指導改善研修者	1 人
		育児休業者	283 人
		計	452 人

(1) 職員費 144,010,712 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費 8,461,222 千円

ア 非常勤講師報酬 4,170,739 千円

イ 新しい学校づくり重点支援事業 41,400 千円

ウ 公立中学校における不登校対策 41,345 千円

校内体制の強化

エ 被災児童・生徒就学援助事業 21,566 千円

オ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業 73 千円

カ 緑の学び舎づくり事業 332,012 千円

校庭芝生化補助事業等

キ 公立中学校 I C T 教育環境整備支援事業 270,297 千円

ク 都立中高一貫教育校における I C T 環境の整備 86,868 千円

ケ その他学校管理運営費 3,496,922 千円

3 入学検査費 22,880 千円

都立中高一貫教育校の入学検査経費

応募者（見込み） 9,514人

4 小中学校施設指導調査費 3,060 千円

区市町村立小中学校の施設整備に関する指導及び調査費

科 目	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増 (△) 減
高 等 学 校 費	140,339,000 千円	134,376,000 千円	5,963,000 千円

1 管理費

140,109,855 千円

規模

学 校 数	全 日 制		178 校
	定 時 制	独 立 校	13 校
		併 置 校	42 校
		計	55 校
通 信 制	併 置 校	3 校	
学 級 数	全 日 制		3,363 学級
	定 時 制		597 学級
	計		3,960 学級
生 徒 定 員	全 日 制		131,475 人
	定 時 制		17,910 人
	通 信 制		2,080 人
	計		151,465 人

教職員数	教員	9,535 人
	実習助手	413 人
	教員計	9,948 人
	事務職員	1,026 人
	技術職員	51 人
	業務	3 人
	一般用務	114 人
	その他職員計	1,194 人
	合計	11,142 人
	定数外	
	休職者	49 人
	国立大学長期研修者	5 人
	長期社会体験研修者	5 人
	指導改善研修者	3 人
	進学指導研修生	10 人
	育児休業者	158 人
	計	230 人

2 入学検査費		229,145 千円
規模		
応募者（見込み）	85,983人	
(1) 都立高等学校入学者選抜採点システムの整備		119,537 千円
(2) その他入学検査経費		109,608 千円

科 目	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増 (△) 減
特別支援学校費	71,873,000 千円	68,048,000 千円	3,825,000 千円

1 管理費

70,481,893 千円

(債務負担行為限度額

50,632 千円)

規模

都立特別支援学校

視覚障害特別支援学校

学 校 数		4 校
	(併置校	1 校)
学 級 数		76 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		242 人
寄 宿 舎	寮	4 寮
		(併置 1 寮)
	定 員	144 人

() 内書

聴覚障害特別支援学校

学 校 数		4 校
学 級 数		154 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		684 人

肢体不自由特別支援学校

学 校 数		17 校
	(併置校	8 校)
学 級 数		639 学級
児 童 ・ 生 徒 数		2,210 人
寄 宿 舎	寮	1 寮
	定 員	40 人

() 内書

知的障害特別支援学校

学 校 数		41 校
	(併置校	10 校)
学 級 数		1,581 学級
児 童 ・ 生 徒 数		8,961 人
寄 宿 舎	寮	1 寮
		(併置 1 寮)
	定 員	30 人

() 内書

病弱特別支援学校

学 校 数	2 校 (併置校 1 校)	
学 級 数	28 学級	
児 童 ・ 生 徒 数	89 人	
寄 宿 舎	寮	1 寮
	定 員	60 人

() 内書

区立特別支援学校

区 分	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	病 弱	計
学 校 数	1 校	1 校	3 校	5 校
学 級 数	17 学級	25 学級	11 学級	53 学級
児 童 ・ 生 徒 数	53 人	93 人	94 人	240 人
寄 宿 舎	寮	—	3 寮	3 寮
	定 員	—	300 人	300 人

教職員数	}	教員	5,111 人
		寄宿舎指導員	101 人
		実習助手	107 人
		教員計	5,319 人
		事務職員	256 人
		技術職員	98 人
		一般用務	114 人
		その他職員計	468 人
		合計	5,787 人
		定数外	}
在外教育施設派遣者	2 人		
国立大学長期研修者	4 人		
青年海外協力隊	1 人		
指導改善研修者	1 人		
育児休業者	234 人		
計	285 人		

(1) 職員費	54,051,185 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費	
(2) 事業費	16,430,708 千円
	(債務負担行為限度額 50,632 千円)
ア 非常勤講師報酬	798,046 千円
イ 寄宿舎の運営及び賄費	102,122 千円
	(債務負担行為限度額 50,632 千円)
6寮 定員 274人	
ウ スクールバスの運行費	5,094,307 千円
エ 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実	20,546 千円
オ 医療的ケアの整備	138,605 千円
カ 特別支援教育の推進	5,099,440 千円
(ア) 特別支援教育の充実	2,298,293 千円
特別支援学校におけるセンター的機能の発揮	
肢体不自由特別支援学校における新たな指導体制の導入等	
(イ) 発達障害教育の推進	2,801,147 千円
公立小学校への特別支援教室の導入支援	
公立中学校における特別支援教室モデル事業	
都立高校生を対象とした教育課程外での特別な指導・支援の実施等	
キ 特別支援学校における情報機器を活用した教育の推進	61,186 千円
ク 特別支援学校における I C T環境の整備	365,397 千円
ケ 自律的な学校経営の確立	1,197,625 千円
自律経営推進予算	
コ 都立学校の環境対策	54,031 千円
サ 災害時帰宅困難者支援	2,995 千円
シ 被災児童・生徒就学援助事業	656 千円
ス 特別支援学校就学支援金	6,912 千円
セ 校舎等維持補修費	186,257 千円
建物 延べ 569,206㎡	
ソ その他学校管理運営費	3,302,583 千円
2 就学奨励費	1,391,107 千円
(1) 就学奨励費等(国庫補助事業)	1,344,444 千円
教科書費ほか 14項目	
(2) 就学奨励費等(都単独事業)	46,053 千円
校外活動等参加費、補助教材費等	
(3) 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	610 千円

科 目	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増 (△) 減
福 利 厚 生 費	1,536,000 千円	1,445,000 千円	91,000 千円

1 厚生費 574,827 千円

公立学校共済組合東京都負担金等

2 住宅管理費 350,377 千円

教職員住宅の維持管理

世帯用 701戸

単身用 43戸

計 744戸

3 教職員住宅建設費 610,796 千円

(1) 教職員住宅の建設 6,047 千円

(2) 教職員住宅の賃貸借契約に伴う元利金等の支払 604,749 千円

科 目	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増 (△) 減
退職手当及年金費	50,235,000 千円	55,421,000 千円	△ 5,186,000 千円

1 恩給費 174,356 千円

公立学校教職員の恩給費

(1) 恩給及び退職年金 170,125 千円

普通恩給 37人

扶助料 95人

退隠料 3人

遺族扶助料 4人

(2) 事務費 4,231 千円

2 退職費 50,060,644 千円

教育委員会事務局職員及び公立学校教職員の退職手当等

(1) 退職手当 50,054,082 千円

ア 普通退職 3,930人 3,138,281 千円

イ 定年等退職 46,915,801 千円

(ア) 定年退職 36,444,790 千円

幹部 348人

一般 1,211人

(イ) 勸奨退職 9,789,488 千円

幹部 25人

一般 405人

(ウ) 死傷病等退職 681,523 千円

幹部 6人

一般 35人

(2) 事務費 6,562 千円

科 目	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増 (△) 減
教育指導奨励費	13,823,000 千円	10,981,000 千円	2,842,000 千円

1 管理費		1,045,503 千円
指導部・各事業所の人件費、その他職員関係費		
指導部	46人	
教職員研修センター	23人	
教育相談センター	14人	
計	83人	
定数外	4人	
2 指導研修費		12,208,673 千円
	(債務負担行為限度額)	330,922 千円)
(1) 国際教育の推進		1,669,349 千円
ア 外国人英語等教育補助員		498,083 千円
イ 英語等指導助手 (外国青年招致事業)		1,171,266 千円
(2) 都立高等学校海外留学等支援事業		524,226 千円
次世代リーダー育成道場		
	(債務負担行為限度額)	330,922 千円)
(3) JICAと連携した国際貢献人材の育成		12,548 千円
(4) 「英語村 (仮称)」の開設に向けた取組		845 千円
(5) 姉妹校交流の促進		42,000 千円
(6) 留学生の受入促進		24,900 千円
(7) 多言語学習の充実		79,875 千円
(8) 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実		182,905 千円
(9) 日本や東京の文化等を題材とした英語教材の作成		103,755 千円
(10) 英語科教員の海外派遣研修		385,702 千円
(11) 英語教育の推進		618,828 千円
東京グローバル10の取組		
英語教育推進校の指定		
英語教育推進地域の指定等		
(12) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長		59,457 千円
ア 児童・生徒の学力向上を図るための調査等		42,942 千円
イ 東京ベーシック・ドリルの電子化等		13,715 千円
ウ 学力調査問題類似の反復用教材の作成		2,800 千円
(13) アクティブ・ラーニングの推進		23,032 千円

(14) 学力向上に向けた支援体制の構築 校内寺子屋の実施等	27,968 千円
(15) 都立高等学校学力向上開拓推進事業	61,242 千円
(16) 言語能力の向上	50,854 千円
(17) 理数教育の推進 理数アカデミー校の指定 理数イノベーション校の取組等	306,222 千円
(18) 防災教育の充実	183,826 千円
(19) 都立高校における他県交流事業 合同防災キャンプ 高校生元気アップスポーツ交流事業	103,050 千円
(20) オリンピック・パラリンピック教育の推進 オリンピック・パラリンピック教育の全校展開 オリンピック・パラリンピアン等の学校派遣 学校を支援するコーディネート機能の構築等	1,584,537 千円
(21) 特別支援学校におけるスポーツの振興	38,420 千円
(22) 体力向上施策の推進	190,907 千円
(23) 都立学校における部活動指導の充実	235,593 千円
(24) 部活動による競技力の向上	111,432 千円
(25) 不登校・中途退学対策 ア 公立小中学校における不登校対策 校内体制の強化、支援チーム体制の構築等 イ 都立高等学校における不登校・中途退学対策 校内体制の強化	161,196 千円 143,505 千円 17,691 千円
(26) 児童・生徒の健全育成 スクールカウンセラーの配置 全公立小中学校 全都立高等学校	3,734,212 千円
(27) スクールソーシャルワーカー活用事業	202,642 千円
(28) 学校と家庭の連携推進事業	86,450 千円
(29) いじめ総合対策推進事業	69,423 千円
(30) インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導	49,848 千円
(31) 情報活用能力向上推進事業	20,000 千円
(32) 問題行動対策事業	35,247 千円
(33) 新教科「人間と社会」の設置	1,118 千円
(34) 「特別の教科 道徳」に関する取組	22,825 千円

(35) 人権教育	33,028 千円
(36) 体罰の根絶に向けた取組の推進	22,231 千円
(37) ものづくり人材育成の推進	20,989 千円
ア 小中学生ものづくり教育の展開	8,473 千円
イ ものづくり人材育成のための教育プログラムの実施	9,036 千円
ウ 専門高校教員の指導力の向上	3,480 千円
(38) 学校教育指導等	343,824 千円
(39) 外国人児童・生徒対応事業	20,707 千円
(40) 就学指導・相談の実施	22,756 千円
(41) 特別支援教育推進計画に基づく教育内容の充実	13,783 千円
(42) 特別支援教育の推進	248,771 千円
発達障害教育の指導内容・方法の充実	
特別支援学校における就労支援等	
(43) 教科用図書採択及び無償給与事務	11,812 千円
(44) 副読本の作成等	31,187 千円
(45) 学校問題解決事業	19,939 千円
(46) 教員の資質・能力の向上	346,364 千円
ア 教職員研修センターにおける研修の実施	178,438 千円
若手教員育成研修、10年経験者研修、	
教育管理職等研修、専門研修等	
イ 調査研究等	32,475 千円
ウ 都立学校におけるICTを活用した研修・授業支援事業	4,134 千円
エ 東京教師道場	95,748 千円
オ 教職大学院派遣研修	27,717 千円
カ 特別支援教育コーディネーター育成研修	1,154 千円
キ 研修動画配信システム	6,698 千円
(47) 東京教師養成塾の運営	68,848 千円
3 指導施設管理費	568,824 千円
(1) 教職員研修センターの管理運営	380,210 千円
(2) 教育相談センターの管理運営	188,614 千円
ア 管理運営	187,476 千円
イ 教育相談体制の充実	1,138 千円

科 目	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増 (△) 減
社 会 教 育 費	9,112,000 千円	7,572,000 千円	1,540,000 千円

1 管理費 1,476,883 千円

地域教育支援部・各事業所の人件費、その他職員関係費

地域教育支援部 55人
 図書館 100人
 計 155人
 定数外 6人

2 社会教育振興費 3,012,598 千円

(1) 生涯学習審議会等 13,381 千円

ア 生涯学習審議会 7,894 千円

委員 25人

定例会 年 4回

イ 文化財保護審議会 3,398 千円

委員 20人

会議 年 8回

ウ 生涯学習の推進 2,089 千円

(2) 社会教育の指導及び普及 17,190 千円

(3) 社会教育関係職員研修等 4,810 千円

(4) 社会教育活動助成等 37,064 千円

(5) 都立学校公開講座 94,647 千円

(6) 人権学習 11,736 千円

(7) 生涯学習情報システムの運用 4,605 千円

(8) 都立学校施設の開放 21,368 千円

学習・文化施設 34校

体育施設 全校

(9) 「こころの東京革命」教育推進事業 2,061 千円

親子ふれあい教室

(「東京都教育の日」推進事業)

(10) 地域教育連携推進事業等 440,836 千円

地域未来塾の取組支援等

(11) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	14,828 千円
(12) 地域における家庭教育支援基盤形成事業	15,236 千円
(13) 放課後子供教室推進事業	1,853,738 千円
(14) 都立特別支援学校放課後等活動支援推進事業	1,413 千円
(15) 都立学校における不登校・中途退学対策 自立支援チームによる支援	377,462 千円
(16) 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラムの実施	88,182 千円
(17) 企業等による体験型講座	14,041 千円
3 文化財保護費	1,329,699 千円
(1) 文化財の保護管理	85,055 千円
ア 文化財管理	54,612 千円
イ 文化財の管理公開謝礼	30,443 千円
(2) 文化財調査	16,425 千円
ア 指定及び解除調査	5,903 千円
イ 特別調査	10,522 千円
(3) 文化財保存助成	934,923 千円
国指定48件、都指定33件	
(4) 文化財保護思想の普及	42,092 千円
文化財ウィーク	
文化財情報の外国人旅行者等への提供等	
(5) 埋蔵文化財緊急発掘調査補助等	84,436 千円
(6) 銃砲刀剣類登録	10,592 千円
(7) 指定管理者による埋蔵文化財調査センターの管理	104,816 千円
(8) 文化財事業	51,360 千円
4 社会教育施設管理費	3,292,820 千円
(1) 青少年社会教育施設の運営等	1,248,448 千円
東京スポーツ文化館	
高尾の森わくわくビレッジ	
(2) 図書館の管理運営等	1,915,388 千円
(3) 多摩社会教育会館の管理運営	128,984 千円

科 目	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増 (△) 減
施 設 整 備 費	47,250,000 千円	28,212,000 千円	19,038,000 千円

- 1 都立学校整備費 43,418,900 千円
(債務負担行為限度額 32,215,106 千円)
- (1) 都立高等学校の改革に伴う施設整備 7,996 千円
準備 2校
(立川地区チャレンジスクール (仮称)、新国際高等学校 (仮称))
- (2) 特別支援学校再編に伴う施設整備 16,050,246 千円
(債務負担行為限度額 14,587,067 千円)
- 新規 2校
(臨海地区特別支援学校 (仮称)、王子地区特別支援学校 (仮称))
- 継続 4校
(城東特別支援学校、鹿本学園、水元小合学園、南花畑学園特別支援学校 (仮称))
- 準備 2校
(光明学園特別支援学校 (仮称)、立川学園特別支援学校 (仮称))
- (3) 特別支援学校の普通教室確保 4,681,385 千円
(債務負担行為限度額 299,524 千円)
- 継続 4校
(王子第二特別支援学校、高島特別支援学校、小金井特別支援学校、武蔵台学園)
- 準備 6校
(八王子特別支援学校、七生特別支援学校、水元特別支援学校、
矢口特別支援学校、町田の丘学園、久留米特別支援学校)

(4) 都立学校校舎等の増改築		21,199,244 千円
	(債務負担行為限度額)	17,328,515 千円)
ア 高等学校老朽校舎改築		8,137,202 千円
	(債務負担行為限度額)	9,918,236 千円)
新規	3校	
	(江北高等学校、神代高等学校、千歳丘高等学校)	
継続	4校	
	(練馬工業高等学校、南葛飾高等学校、新島高等学校、板橋高等学校)	
準備	8校	
	(東村山高等学校、豊島高等学校、竹台高等学校、 府中東高等学校、永山高等学校、中野工業高等学校、 第四商業高等学校、大島海洋国際高等学校)	
イ 特別支援学校老朽校舎改築		9,802 千円
準備	2校	
	(江東特別支援学校、村山特別支援学校)	
ウ 都立学校大規模改修		8,423,076 千円
	(債務負担行為限度額)	6,886,609 千円)
新規	2校	
	(城東高等学校、篠崎高等学校)	
継続	5校	
	(足立高等学校、小笠原高等学校、小金井北高等学校、 小平南高等学校、日野台高等学校)	
エ 都立学校校舎の改修等		4,629,164 千円
	(債務負担行為限度額)	523,670 千円)

(5) 都立学校の環境対策	502,514 千円
(6) 都立学校の非構造部材耐震化事業	747,274 千円
(7) 都立学校用地の取得	230,241 千円
足立西高等学校	
2 社会教育施設整備費	3,342,621 千円
(1) 都立多摩図書館の移転改築に伴う施設整備	3,100,222 千円
(2) その他社会教育施設の施設整備	242,399 千円
3 諸施設整備費	488,479 千円
	(債務負担行為限度額 674,076 千円)
(1) 旧前田侯爵邸の保存整備	438,714 千円
	(債務負担行為限度額 674,076 千円)
(2) 東京都学校経営支援センターの施設整備	49,765 千円